

## はじめに

今、もし書店にいらっしやるなら、店内を見回してみてください。

売り場の一番目立つところに、こんなタイトルの本が並んでいないでしょうか。

「中国・韓国の反日攻勢」ナシキン「南京虐殺の嘘」うそ「慰安婦問題のデタラメ」  
「あの戦争は日本の侵略ではなかった」「自虐史観の洗脳からの脱却」……。

あるいは、もう少しマイルドな「日本人が、自分の国を誇りに思える歴史の書」という体裁で、日本人読者の自尊心や優越感をくすぐるような歴史関連本。

もう何年も前から、こうしたタイプの本を書店でよく見かけるようになりました。

過去の歴史について、日本に不都合なことを「なかった」と言い、日本は何も悪くないと語る本は、読んでいる間は日本人にとって心地いいものです。けれども、そんな安心感に身を委ねてしまうと、それと引き換えに大事なものを見失ってしまうのではないか。日本は何も悪くないと誰かに言われれば、一人の日本人として肩の荷が下りたような気になるが、本当にその

結論でいいのだろうか……。

また、こうした本がどうも胡散臭うさんくさいと感じても、具体的にどこがどう間違っているのか、何がどう問題なのかを、自分の言葉でうまく説明できない人も多いのではないのでしょうか。

本書は、そんなモヤモヤした違和感を、「事実」と「論理」のふたつの角度から検証し、ひとつずつ丁寧に解消していく試みです。本書を最後まで読まれば、今まで心に引っかかっていた疑問や違和感の正体を理解でき、この種の本に巧妙に仕掛けられたさまざまなタイプのトリックを、一瞬で見破れるようになるはずです。

また、歴史という大きな問題と向き合う姿勢についても、本来あるべき姿を改めて考えるヒントを、読者に提示するよう努めました。

最近は特に、日本人の歴史との向き合い方が、大きく揺らいでいると思うからです。

#### ◆大きく揺らいでいる日本人の「歴史との向き合い方」

風に吹かれて木の枝がゆらゆらと揺れるように、個々の歴史の「解釈」に振幅がある状態は、以前からこの国にも存在していました。そして、その振幅の存在自体は、否定されるべ

きものではなく、むしろ社会の健全さを示すものだと言えます。

個々の歴史の「解釈」に振れ幅がない社会とは、政府が定めた唯一の「解釈」だけが正しいとされ、それ以外の「解釈」を唱える者は政府とそれを支持する者からの弾圧や迫害の対象となる、思想や言論の自由が存在しない社会に他ならないからです。

しかし、今、日本の社会で広がりつつあるのは、そうした歴史の「解釈」ではなく、いわば木の幹の部分にあたる「歴史との向き合い方」の揺らぎです。

歴史とは何なのか。人は、過去の歴史とどう向き合うべきなのか。

そんな基本的な姿勢を根本から変えようとする動きが、日本国内で活発化しています。

過去から何かを学び、未来をより安全で有意義なものにするために歴史と向き合う。自国で過去に起きた出来事や、かつて自国が他国で行ったことを、批判的あるいは反省的に分析・検証し、それが起きた原因や構造を解明する。それが自国民や他国民に対して否定的な結果をもたらしたのであれば、再発防止の方策を考え、同じような出来事を将来に再び繰り返さないための糧にする。

昨今の日本では、当たり前のように思えるこの姿勢の意義が否定され、それとは根本的に異なる考え方に基づく別のものと差し替えられようとしています。

従来の歴史と向き合う姿勢とは根本的に異なる考え方。それが、本国中心の戦闘的な態度で過去の歴史と向き合う「歴史戦」です。

先に述べたような「南京虐殺の嘘」や「あの戦争は日本の侵略ではなかった」等の歴史関連書を表す概念として、日本では「歴史修正主義」という言葉が使われることもありますが、本書では「歴史戦」という言葉をキーワードに使って読み解いていきます。

#### ◆産経新聞が二〇一四年から本格的に開始した「歴史戦」

初めて「歴史戦」という三文字を目にする人もおられるかもしれませんが、この「歴史戦」とは何でしょうか？

わかりやすく言えば、中国政府や韓国政府による、歴史問題に関連した日本政府への批判を、日本に対する「不当な攻撃」だと捉え、日本人は黙ってそれを受け入れるのではなく、中国人や韓国人を相手に「歴史を武器にした戦いを受けて立つべきだ」という考え方です。

書店の棚には、タイトルに「歴史戦」の三文字が入った本がいくつも並んでいます。その嚆矢こうしとなったのは、産経新聞出版が二〇一四年一〇月に刊行した『歴史戦』でした。

サブタイトルに「朝日新聞が世界にまいた『慰安婦』の嘘を討つ」とあるように、同書の内

容は「慰安婦問題」がテーマで、二〇一四年四月一日付の「産経新聞」朝刊からスタートした「歴史戦」というシリーズ記事を再構成したものでした。

ただし、戦時中の慰安婦やその施設（慰安所）の実情を批判的に分析・検証することがこの本の主旨ではありませんでした。

産経新聞の「歴史戦」取材班が分担して執筆した同書のスタンスは、韓国政府や韓国人が日本政府に向けている「慰安婦問題」の批判や非難は、すべて朝日新聞の「捏造」<sup>ねつぞう</sup>に基づく根拠のない「不当な攻撃」だというもので、韓国が日本に対して「歴史を武器にした戦争Ⅱ歴史戦」を挑んできた以上、日本の側もこれに正面から反撃する「戦い」を行う必要があると、読者に訴えかけています。

同書のまえがきには、産経新聞「歴史戦」取材班キャップの政治部長・有元隆志による次のような説明が述べられています。

「歴史戦」と名付けたのは、慰安婦問題を取り上げる勢力のなかには日米同盟関係に亀裂を生じさせようとの明確な狙いが見えるからだ。もはや慰安婦問題は単なる歴史認識をめぐる見解の違いではなく、「戦い」なのである。

(p.4)

慰安婦問題が「単なる歴史認識をめぐる見解の違い」ではなく「戦い」だという有元の言葉は、「歴史戦」の本質をストレートに言い表す言説です。日本と外国の「戦い」なら、日本はそれに勝たなくてはならず、勝つために全力を尽くさないといけないことになります。

いわば、軍事力によらない戦争、思想や宣伝を武器にした戦争です。

産経新聞社政治部編集委員の阿比留瑠比あびるるいも、同書の序章でこう書いています。

戦後、すでに70年近くがたった。もうそろそろ、日本は本来の歴史を取り戻す「歴史戦」に打って出てもいいのではないか。歴史問題を持ち出されると、条件反射的に謝罪を繰り返してきたこれまでの日本のままで、本当にいいのだろうか。

(p.23)

阿比留は、「歴史戦」とは「日本が」本来の歴史を取り戻す「ための行動である」と書いていますが、そこで言う「日本の本来の歴史」とは何なのかについては、具体的な説明がありません。そして阿比留は、今の総理大臣である安倍晋三も、産経新聞の「歴史戦」と共通する価値観を持っているかのような書き方をしています。

「歴史戦」はまだ始まったばかりだ。これからが、日本が本当に自国の歴史を取り戻すための正念場となろう。

「歴史問題は、ほかく 匍匐前進で行くしかない」

首相の安倍晋三が周囲にこう話すように、ことは簡単ではない。

(p.23)

阿比留の文にある「日本が本当に自国の歴史を取り戻す」とは何を意味するのかは、本書の中で読み解いていきますが、これらの言葉が物語るのは、産経新聞の「歴史戦」取材班が「慰安婦問題」を日本対韓国の「戦い」という文脈で理解し、歴史研究の分野に国家間の対立という「政治」を持ち込んでいるという事実です。

◆続々と刊行される「歴史戦」の三文字を冠した書物

翌二〇一五年八月には、産経新聞社『歴史戦』の内容を圧縮・加筆した上、その英語テキストを本の前半に収録して「英日対訳版」とした『History Wars (歴史戦)』が、産経新聞出版から刊行されました。同書には、ジャーナリストの櫻井よしこによる次のような言葉が日英の

二か国語で記されています。

これはまさに「戦争」なのだ。主敵は中国、戦場はアメリカである。(p.112)

まるで戦争中の戦意昂揚こうようポスターのコピーのようですが、こうした戦闘的な文言も「歴史戦」の特徴を如実に表していると言えます。そして二〇一五年以降、タイトルに「歴史戦」の三文字を含めた書物が、他の出版社からも次々と刊行されました。

黄文雄こうぶんゆう『米中韓が仕掛ける「歴史戦」』(ビジネス社、二〇一五年六月)、ケント・ギルバート、室谷克実、石平共著『反日同盟 中国・韓国との新・歴史戦に勝つ!』(悟空出版、二〇一五年一月)、倉山満『歴史戦は『戦時国際法』で闘え』(自由社、二〇一六年四月)、河添恵子かわそえ、杉田水脈みみお共著『「歴史戦」はオンナの闘い』(PHP研究所、二〇一六年六月)、ケント・ギルバート『いよいよ歴史戦のカラクリを発信する日本人』(PHP研究所、二〇一六年八月)などがそれぞれですが、「歴史戦」と銘打った書物に共通しているのは、日本の「敵」は中国と韓国だという「戦い」の構図です。

これらの書物の筆者は、いずれも過去に産経新聞や同社の月刊誌「正論」に寄稿した経歴を



持つ人物で、本の内容も産経新聞社の『歴史戦』と同様の構図を踏襲しており、いわば「歴史戦」における「共同戦線」を展開しています。

一部には、日本の「敵」にアメリカを含めている場合もありますが、そこで言う「アメリカ」とは、日本を占領統治していた時代のアメリカ、つまりGHQのことであり、現在のアメリカ政府のことではありません。先に触れた『歴史戦』のまえがきに書かれているように、中国や韓国が日本に「歴史戦」を仕掛けるのは、現在の日米同盟に亀裂を生じさせるためだという解釈が、これらの著作では共有されています。

そして、日本を占領統治していた時代のアメリカ政府の出先機関、つまりGHQは、戦勝国の特権を用いて日本国民の心理に「戦勝国にとって都合のいい嘘の歴史」を刷り込み、「日本の本来の歴史」は戦後ずっと日本社会から失われたままになっている、という強烈な被害者意識も、「歴史戦」においては重要なファクターとなっています。

こうした義憤について、産経新聞社の『歴史戦』は、次のように書いています。

戦勝国は自分に都合のいいように歴史を描き、敗戦国にそれを押し付ける。敗戦国はそれに疑問や不満を抱きつつもやむなく受け入れ、やがて当初感じていた疑問や不満を忘れ

ていく。

日本は戦後長く、自国の歴史に真<sup>ま</sup>っ直<sup>す</sup>ぐ向き合うことを許されず、米国や中国や韓国製の色眼鏡をかけて世界を眺めることに慣らされてきた。日本のメディアの中には、戦勝国史観に立って同胞を見下し、その協力者のように振る舞ってきた者も少なくない。

だが、国際社会で片一方の国が無条件に正しく、もう一方の国はひたすら悪いというこ  
とがあり得るだろうか。  
(pp21-22)

戦争に勝った国は、負けた国に、自分たちに都合のいい歴史認識を押し付け、それを七〇年以上にわたって事実だと信じ込ませることができる。戦勝国は、戦後の日本人を「自虐的な史観」で洗脳してきた。戦後の日本人が事実だと信じてきた歴史認識は、実は戦勝国の作った「色眼鏡」越しに見た、歪<sup>ゆが</sup>んだ像だったのだ……。

こうした解釈は、先に紹介した阿比留瑠比の「戦後、すでに70年近くがたった。もうそろそろ、日本は本来の歴史を取り戻す『歴史戦』に打って出てもいいのではないか」という言葉へとつながっていきます。過去の歴史認識をめぐる議論を、日本と外国の戦争であるかのように見なす「歴史戦」の考え方は、敗戦後に「間違った歴史を戦勝国から植え付けられた」という

被害者意識と、表裏一体の構造をとっています。

◆「歴史戦」の祖先としての「思想戦」と「宣伝戦」

しかし、産経新聞とその同調者が展開する「歴史戦」のスタンスや戦術を観察すると、その内容は彼らのオリジナルではなく、かつて日本政府が中国などを敵として繰り広げた「戦い」と、多くの共通点を持つものである事実にあきまします。

その戦いとは、第一次世界大戦後の一九二〇年代から日本の軍部が着目し、日中戦争の開始翌年から政府が国策として展開した「思想戦」と、その一形態としての「宣伝戦」です。

当時の日本は、すでに中国との間で軍事面での戦争を広範囲にわたって繰り広げていたことが、「思想戦」と「宣伝戦」は、その戦争を心理面からサポートし、自国民の戦意を鼓舞するとともに、国際社会での日本の立場を有利にしようとする方策でした。

それゆえ、産経新聞などが展開している「歴史戦」は、先の戦争中に日本政府が国策として展開した「思想戦」や「宣伝戦」の継続なのではないか、という点も、本書のテーマのひとつとして扱います。もし、思考形態や手法の面で、共通する部分が数多く存在するのであれば、一方を読み解くことで他方を理解する助けとなるはずだからです。

日中戦争の勃発から三年前、天皇機関説事件の発生前年の一九三四年二月一日、陸軍省軍事調査部は、『思想戦』と題した本文二四ページの小冊子を作成しました。

同書はまず、国家総力戦として戦われた第一次世界大戦（一九一四〜一八年）の戦訓として、軍事力だけが戦争の行方を左右する時代は終わり、思想（国内外での宣伝と心理操作）や経済が、軍事力に匹敵する重要な役割を果たす時代が到来しているとの見立てを披露しました。そして、日本もすでにそうした「思想戦」の攻撃と侵犯を被っている形跡が見えるので、日本人は心してこれに対抗すべきだという、注意喚起を行いました。

同書の中には、以下のような文言が含まれています。

〔第一次〕世界大戦においては、相当大規模な工作をもつて、いわゆるプロパガンダ（宣伝）の名において、近代的一戦争手段たる思想戦が出現した。（p.4）

ロンドン「海軍軍縮」条約の際、日本の某新聞等が、米国の手先に操られたと噂されたが、事実とすればこれらは皆、思想戦に対する無反省から来たところの失態である。

(pp.15-16)

そして、これらの文章に続いて、次のような見立てが示されています。

近時、日本を孤立せしむる目的をもって日本と列強との間を割くために各種の思想政略  
工作が実施されていると見える節が多い。  
(p.20)

この見立ては、先ほど挙げた『歴史戦』のまえがきと内容がピッタリ重なります。

「歴史戦」と名付けたのは、慰安婦問題を取り上げる勢力のなかには日米同盟関係に亀裂  
を生じさせようとの明確な狙いがみえるからだ。

また、一九三〇年に調印され、日本政府も批准した「ロンドン海軍軍縮条約」に関し、この  
条約内容に不満を抱く軍部の視点から「日本の某新聞等が、米国の手先に操られたと噂された  
が、事実とすれば」と憶測で特定の新聞を「外国の利益に奉仕する裏切り者」のように疑うス  
タンスも、産経新聞などの「歴史戦」とよく似ています。

当時、二大紙と呼ばれた東京日日新聞（現毎日新聞）と朝日新聞は、ロンドン軍縮条約について「人類平和への一大貢献」（一九三〇年四月二三日付「東京日日新聞」一面）等の言葉で肯定的に報じ、軍縮に反対する陸海軍の軍人を苛立たせていました。

陸軍省軍事調査部『思想戦』の記述は、さらに続きます。

列強の思想政略攻撃戦線が、日本の言論界や政界や財界その他一般国民ことに左翼陣営などに、いかにその魔の手を張って来るかということは、今より国民の大いに刮目して視るべき面白い問題であると思う。

(p.21)

真の挙国一致は全国民が、この列強思想攻撃の魔の手より目覚めて、日本の行くべき本来の大道を力強く認識した時、はじめて獲ち得られるであろう。

(p.22)

先に述べた通り、「歴史戦」とは「歴史問題における、思想や宣伝を武器にした戦争」を言います言葉ですが、昭和初期の日本で数多く刊行された「思想戦」に関する文献を読めば、産経新聞の有元隆志や阿比留瑠比が『歴史戦』で書いた内容や、他の著者が「歴史戦」の関連書

に書き記す内容と瓜二つうりふたの文章を、いくつも見つけることができます（その具体的な実例は、本書の中で詳しく紹介します）。

もし、産経新聞などの「歴史戦」が、自覚的か無自覚にかかわらず、先の戦争中に日本政府が展開した「思想戦」や「宣伝戦」の継続だとしたら、後者が最終的にどのような結果を日本にもたらしたかを踏まえることで、「歴史戦」の行く末や、それが日本国民にもたらしうる結果についても、ある程度予見することができるかもしれません。

#### ◆「日本」と「大日本帝国」と「日本国」の違い

本題に入る前に、「歴史戦」でよく使われるトリックに取り込まれないためのヒントを提示しておきます。

それは、「日本」と「大日本帝国」と「日本国」の意味の違いについてです。

大日本帝国は、一八九〇年（憲法施行）から一九四七年までの五七年間にわたってこの国を統治した、大日本帝国憲法に基づく政治体制で、日本国は、一九四七年の施行から現在まで（本書刊行時で七三年目）続く、日本国憲法に基づく政治体制のことですが、どちらも「日本」という時代を超越した包括的な国家の概念においては、ごく一部でしかありません（図1）。

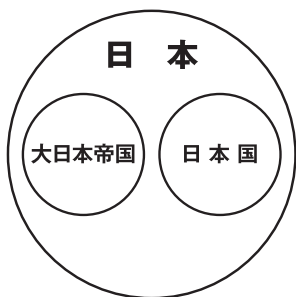


図1 概念としての日本

しかし、ふだん何気なく使っているこれらの言葉は、人の思考を特定の方向に導くためのトリックとして使われる場合もあります。

例えば、我々が日常的に使う「日本」という言葉ですが、それは「大日本帝国のことですか？」と問われれば、答えは多くの場合「ノー」です。

しかし「大日本帝国は日本ですか？」との問いであれば、答えは「イエス」となります。なぜなら、「大日本帝国」は「日本」という国の、長い歴史の一部だからです。

つまり、問いかけの仕方、光の当て方によって、言葉の定義が及ぶ範囲が変化します。

この違いは、人々を特定の政治思想に誘導する目的で利用することも可能です。

例えば、中国や韓国の政府や国民が、「大日本帝国」時代の侵略や植民地支配を厳しく批判する態度をとった時、「大日本帝国」を擁護する意図で、これを「中国と韓国が『日本』を不当に攻撃している」と単純化してアピールすればどうなるか。

大日本帝国は「日本」という概念の一部なので、嘘をつ



いていることにはなりません。

けれども、それを聞いた人は、現在の自国が攻撃されていると感じ、不安や危機感を覚えません。自分が生きている「日本国」と昔の「大日本帝国」は同じ国ではないと認識していなければ、両方とも同じ「日本」だという思考に、それと気付かないまま誘導されます。

そして、歴史問題をめぐる議論を「中国対日本」あるいは「韓国対日本」という単純な図式の「戦い」のように捉えて、日本人であれば「日本⇨大日本帝国」の側に味方するのが当然だという「結論」を示されれば、それに抗うことは難しくなります。

なぜなら、日本人なのにそうしない人間がいれば、その者は「日本の利益に反する者⇨反日あるいは売国奴」ということになるからです。

この論理展開は、正しいのでしょうか？

本書を読み進める中で、その答えが少しずつ明らかになっていくと思います。

それでは、今まさに「言葉の銃弾が飛び交う戦場」となっている「歴史戦」の最前線から、彼らの戦いを眺めてみることにしましょう。